

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	公有地の拡大の推進に関する法律 土地開発基金条例		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問	担当課(室)	財政課	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営		合	職・氏名	係長 小橋智裕
	小項目	施策	12	その他事務管理(財産管理)		先	電話	0869-64-1811
事務事業名		05	土地取得事業		このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業	
目的(何のために)	公共事業等における土地取得の円滑化を図るため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	計画的かつ合理的な用地活用	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	土地開発基金管理業務	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要がある土地の先行取得事業の財源であり、計画的な購入・売却を図っている。 ・土地保有件数 8件(H22年度末) ・土地活用件数 (貸付件数2件)	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	19	18	18	
	必要人員	人員費	千円	0.01人	93	0.01人	
	事業費	人員費	千円	112	18	113	
	財源	国	支出金	千円			
		受	益者負担				
繰		入金					
市	債	金					
債	市	債					
源	一	般財	112	18	113		
受	益者負担	比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	先行取得事業件数	説明	先行取得した事業件数		
	結果指標量	件	2	1	1
	対前年比	%	-	50.0%	100.0%
	活動コスト	円	112,000	18,000	113,000
単位当たりコスト		56,000	18,000	113,000	

事業の成果		(平成23年度事業)				
土地取得事業特別会計健全化	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		20	30	40	50
	実績値(B)		21	31.7	47.4	到達目標値
	達成率(B/A)		105.00%	105.67%	118.50%	50
成果指標設定の考え方・式や説明						
土地開発基金現金 / 土地開発基金総額 × 100 = 保有土地の割合						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	先行取得していた土地について、事業計画の立たない土地については、売却できるよう事務を進めていく。

総合評価		C
地取得・処分については、事業等の進捗状況を把握しながら適性に処理しているが、処分については、事業計画等を勘案しながら、早期売却を検討する必要がある。		

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	各課事業の情報収集に努めるとともに、連携強化を図り、長期保有土地の有効活用を推進する。					

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する